カザフスタン南部における青果物の流通

渡邊　三津子

体制移行後のカザフスタン農業を考えるに当たり、市場との関係性を抜きにすることはできない。たとえば、近年の青果物輸入の増加を受けた施設栽培の増加という現象からも、市場側の変化が農業を変化させる要因の一つとして機能していることが伺える。この点からも、社会主義体制崩壊後に分断された流通の再生過程や、当事者たちの動向に関する情報は、カザフスタン農業とその変容を考えるうえで重要な要素といえる。しかし、体制崩壊後から現在にかけての市場と流通の変化を通時的に結び付ける分析や、それらに対するミクロな視点からの分析は、現状では必ずしも十分ではない。

そこで本研究では、現在の青果物流通の実態把握を目的として、カザフスタン南部（アルマトゥ州、南カザフスタン州、ジャンブル州）、ウズベキスタン（タシケントなど）の19の市場（バザール）を対象として調査を実施した。卸、仲卸、小売業者や、生産者に対する聞き取りをもとに、ミクロな視点から当該地域の青果物流通の実態把握を試みた。

青果物市場における卸、仲卸、小売の役割についてまとめる。まず、卸売業者は、生産者から仕入れた青果物をトラックや列車などで市場に輸送する役割を担う。仲卸、小売業者や、レストランなどの大口需要者を取引相手とし、販売単位は箱や大袋で行う。単一種類の青果物を専門的に扱うケースが多く、青果物の移動距離ももっとも長い。次に、仲卸業者は、国内外の市場の卸売業者や、近隣生産者などから青果物を仕入れて小売業者へ卸すという役割を担う。単一種類の青果物を扱う卸売に対し、量はやや小口になるものの、複数の種類および複数の産地の青果物を扱うのも特徴である。基本的には小売業者を取引相手とするが、購入量の多い一般消費者も取引対象となる。取引単位は、袋、箱単位である。最後に、卸、仲卸や近隣生産者（自分で生産したものも含む）から仕入れた青果物を、一般消費者へと販売するのが小売業者である。販売単位は、グラムや個数単位である。

卸、仲卸、小売業者の多くは、大小様々な市場に拠って活動を行っている。これらの市場を機能の点からみると、アルマトゥのアルトゥン・オルダ市場や、シムケントのカール・マルクス市場のように卸、仲卸、小売といったすべての機能が集まる大規模市場もあれば、ア

ルマトゥのコーク市場のように小売機能をメインとする大小の市場もある。また、小売が単体で街角に存在するようなものもある。

このような市場を介した青果物流通は、生産者と市場（卸、仲卸、小売）、市場と消費者という結びつきを基本とし、それぞれの間を買付人（買付業社）と輸送業者やトラック運転者が直接・間接的に結びつけている。各「結びつき」の間では、青果物の売買取引がなされるが、支払い方法には、掛け売りも即金もみられる。価格の決定については、日本の卸売市場でみられるような「競り」ではなく、当事者の間で値段交渉がなされる。むろん、市場によってある程度の「相場観」はあるものの、生産者からの買い取り価格に対して、各卸、仲卸、小売業者や輸送業者が、手数料や利益分を上乗せしていくのが基本であり、関与する業者が多いほど、値段が高くなる傾向がある。

ミクロな情報をもとに視点を広げ、市場どうしのつながりを俯瞰すると、都市の中核市場ー地方の中核市場ー地方の小規模市場ー近所の小売店という階層性を見出すことできる。既述のように、取引ごとに手数料が付加されていくため、この階層が深いほど小売価格が高くなる傾向がある。

最後に、青果物の流れに関しては、ウズベキスタンからカザフスタンに入ってくる青果物が、シムケント、タラズ、アルマトゥの各市場に直接入ってくるのに対し、中国から入ってくる青果物はいったん、アルマトゥのアルトゥン・オルダに集積されたものが、各地に流通する、というように、国内産と外国産青果物の流れ方には差異がみられる。

本報告ではインタビューというミクロな情報をベースにして中央アジアの青果物流通の実態把握を試みた。結論からいえば、インタビューをベースとした調査を広域に展開することで、ここ数年の間の青果物流通をある程度把握することが可能であろう。しかし、中央アジアの市場という「場」は安定的に存在する一方で、そこに関与する人やモノの流れ方は非常に流動性に富んでいるため、青果物流通の現状を常に把握するという作業は容易ではない。とはいえ、農業の変化と市場との関係性を考えるうえでは重要な作業あろう。

特に現在、中国の「一帯一路構想」をはじめとする経済構想が次々と打ち出され、ユーラシア大陸規模の物流網が整備されつつあり、カザフスタンの、人やモノの流れが大きな変化を遂げることは確実である。このような流れの中で、市場の変化に対し、カザフスタン地域農業がどのような変容を遂げていくのかという点についても、引き続き注視していきたい。

（奈良女子大学共生科学研究センター）